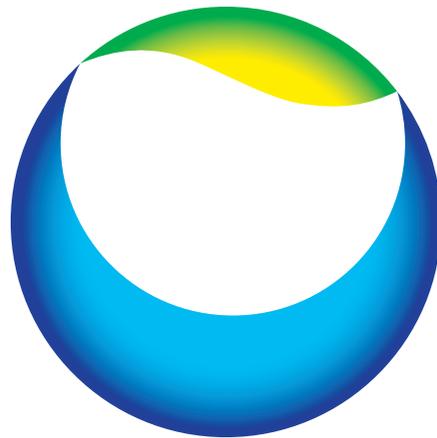


Interim Report 2005

第1期中間事業報告書／2005・4・1～2005・9・30

証券コード：4568

第一三共から株主のみなさまへ



Daiichi-Sankyo

第一三共株式会社

2005年9月28日。グローバル創薬型企业として

DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED

第一三共は「日本発のGlobal Pharma Innovator」を目指します。

- 革新的医療用医薬品の創出
- 重点領域でNo.1のプレゼンスを持つ、高収益型企业
- 高い収益性と成長ポテンシャルによる、企業価値の飛躍的向上

日本発の

製薬産業を
21世紀の日本の
基幹産業にする

Global

グローバル

世界各極で
自社同時開発、
自社販売

Pharma

ファーマ

革新的医療用
医薬品創出への
経営資源集中

Innovator

イノベーター

世界最高水準の
R&D生産性

第一三共株式会社が誕生しました。

三共株式会社と第一製薬株式会社は、革新的な新薬創出力を持つ日本有数の製薬企業として、長年にわたり事業活動と社会への貢献を続けてまいりました。経営統合により、第一三共株式会社は、より先進的な創薬力、効率性の高い企業運営を行い、高い利益成長を実現し、企業価値の最大化を図ってまいります。



ブランドマークについて
開発コンセプト

日本発グローバル創薬型企業 = Global Pharma Innovatorへの飛躍を目指す。

全体の円形は、神秘的な生命の輝きを感じさせる美しい地球を表しており、上部の優しい形に柔軟な知性と創造性を、下部のしっかりした大きな円弧に信頼感と使命感を込めました。両手で包み込まれたような白い空間はいきいきとした生命を表すとともに、「命の大切さ」と「いとおしさ」という第一三共の願いを託しています。

世界市場における新たな挑戦によって、生み出され 株主のみなさまと共有していきたいと考えています。

全ては株主のみなさまの利益のために



代表取締役会長

代表取締役社長

森田 清

庄田 隆

私たち第一三共株式会社は、日本発のGlobal Pharma Innovator＝グローバル創薬型企業として、2005年9月28日に世界市場での新たな挑戦の第一歩を踏み出しました。

私たちは、革新的な製品とサービスを継続的に創出し、世界の人々の健康に貢献します。そして生命関連企業にふさわしい倫理観を持ち、透明性の高い経営を行うことを企業理念として取り組んでまいります。

私たちが目指す「日本発のGlobal Pharma Innovator」には、次のような意味があります。製薬産業が21世紀の日本の戦略的基幹産業となっていく中、第一三共は「日本発」の製薬企業として国内外におけるプレゼンスを確立していきたいと考えています。

日・米・欧のみならず、世界各極で「Global」に医薬品を自社同時開発し、自社販売することにより、世界の人々の健康と幸福に貢献していきたいとの思いがあります。そして、革新的医療用医薬品創出（「Pharma」）のために経営資源の集中を図り、世界最高水準

株主のみなさまへの
利益の最大化

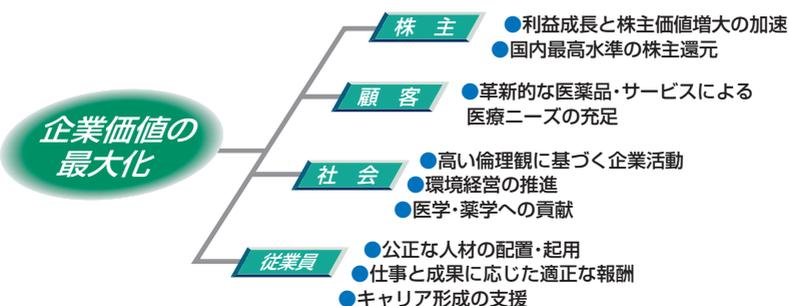
る企業価値を



のR&D生産性とR&Dのみならず、あらゆる機能の生産性を追求する「Innovator」を目指していきます。

これから私たちは、現在2社が持つ新薬の創出力や日本市場での競争力を元にGlobal Pharma Innovatorを目指し、新たな会社を創ってまいります。そのことによって生み出される企業価値を株主のみならずと共有していきたいと考えております。それが株主のみならずのご期待にお応えする私たちの責任であると考えております。

今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



統合後の企業目標

— 2009年度 株主資本配当率 (DOE) 5% —

今回の経営統合に伴う、コストシナジーと、2005年10月から開始した営業コラボレーション等による売上シナジーは、製品競合等による売上・利益低下リスクなどの潜在的ディスシナジーを大きく上回り、当社の利益成長を一気に加速させます。

今後、国内外拠点の集約、コスト削減等の施策により、グローバル創薬型企業として必要な研究費を確保しつつ、2009年度には2,500億円を超える営業利益を目標にいたします。そして世界市場における確固たるプレゼンスの獲得と企業価値の最大化を図るとともに、株主資本配当率 (DOE) 5%を目標とし、国内最高水準の株主還元を実施してまいります。

《医薬品事業目標》

	2004年度	2007年度	2009年度
売上高	7,600億円	7,600億円	9,300億円
営業利益	1,300億円	1,600億円	2,600億円
営業利益率	17%	21%	27%

※2007年度及び2009年度は目標数値を、2004年度は三共株式会社及び第一製薬株式会社の単純合算した数値を使用しております。

今回の経営統合は、中長期的に、日本発のGlobal Pharma Innovatorを目指す第一三共という新たな企業を創り上げよう
業界最高水準の事業運営効率を目指し、着実なステップを経て真の統合を実現していきます。

統合へのステップ

2005.9.28

2007.4



国内

2005年10月 ●国内営業コラボレーション開始
●開発パイプライン一元化開始

海外拠点統合

2006年 4月 ●米国・欧州：営業/開発拠点を統合予定

ヘルスケア事業

2006年 4月 ●統合予定

非医薬品事業の自立

2007年3月末までに完了予定

事業統合完了



STEP 1

2007年のあるべき姿を検討する
計画・設計

STEP 2

現状から移行するためにどうすべきか検討する
移行準備・移行

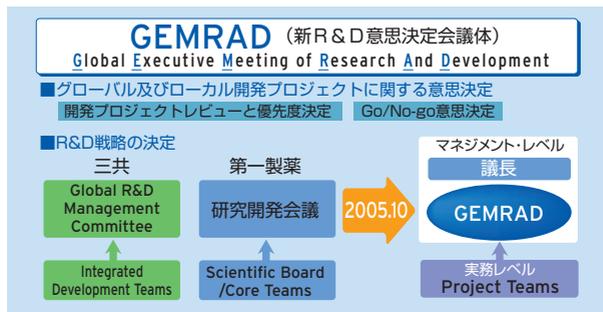


とする挑戦です。

パイプラインの一元化

開発パイプラインは、グローバル創薬型企業の根幹であります。2005年10月より、両社のパイプラインの一元化をスタートいたしました。三共、第一製薬それぞれのR&D戦略をつかさどっていた会議体を融合し、新たにGEMRAD (Global Executive Meeting of Research And Development) を発足させました。今後、毎月数品目ずつ、開発プロジェクトのレビューと優先順位付けを継続的に行い、より効率的な研究開発体制づくりに取り組んでまいります。

(現在のパイプライン<ステージ別>の状況はP9-10をご覧ください)



海外拠点の統合

世界市場における当社のプレゼンスを高めていく上で、両社の営業・開発力を統合・強化するとともに、事業効率性を高めていくことは、重要な取り組みとなります。このため、米国・欧州において、2006年4月に営業・開発拠点の統合を予定しています。米国は、営業部門のヘッドオフィスをニュージャージー州のパーシパニー、開発部門のヘッドオフィスをニュージャージー州のエジソンに、欧州は、開発拠点をロンドン、営業拠点をミュンヘンに設置いたします。



他事業の統合・独立

第一三共は、生産性追求のため、三共、第一製薬各社のヘルスケア事業を2006年4月に事業統合する予定です。また、革新的医薬品創出への経営資源の集中のため、非医薬品事業の自立を目指し、2007年3月の完了を目標に、グループ企業の精査を進めています。



総合感冒薬「新ルルAゴールド」

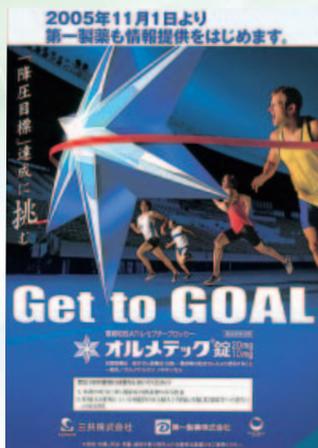


発毛促進剤「カロヤン・ガッシュ」

主要製品の動向と今後の戦略

国内事業においてはすでに、2005年10月より三共、第一製薬のコラボレーションを開始し、2005年11月1日からは、三共の主要製品であったオルメテック（一般名：オルメサルタン）について第一製薬のMRによる情報提供を開始し、第一三共2,500名体制で事業を推進しております。

すでに、共同販促による処方獲得の事例報告を多数受けており、国内市場における販売体制強化の成果は、着々と上がってきています。今後、さらなる業績の向上を目指し、両事業会社の協力体制を強化してまいります。

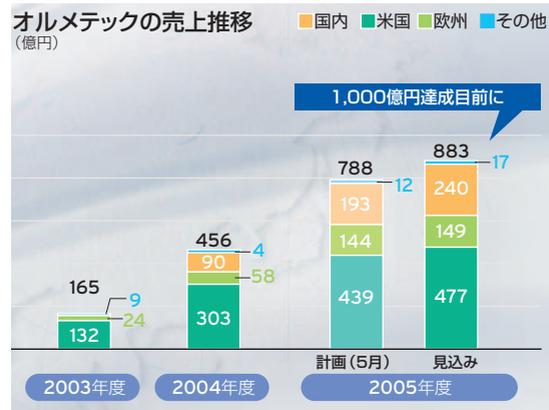


2005年11月1日、経営統合による販売体制強化の具体的施策として、第一製薬によるオルメテックの情報提供をスタートさせました。

オルメテック

国内における両事業会社のコラボレーション、米国の三共ファルマInc.の好調な業績により、2005年度のグローバル売上高は900億円近くに達する見込みです。2006年度には当初目標のグローバル売上高1,000億円を達成する見込みであり、次の目標として2009年度のグローバル売上高2,000億円以上を目指してまいります。

- | | |
|-----|--|
| 米国 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 営業組織統合による販売力の強化 ■ ライフサイクルマネジメント：
CS-8663（アムロジピンとの配合剤）の開発に着手（フェーズⅢ入り） |
| 欧州 | <ul style="list-style-type: none"> ■ オルメテックプラス（利尿剤との配合剤）の早期上市 ■ ROADMAP試験（微量アルブミン尿発症予防） |
| 日本 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 第一三共2,500名体制による情報提供開始 ■ ライフサイクルマネジメント：
CS-866AZ（カルプロックとの配合剤）、
CS-866CMB（利尿剤との配合剤）を開発中 ■ ORIENT試験（適応症追加：糖尿病性腎症） |
| その他 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 提携先の拡大
（ファイザー・シュeringプラウ・大熊製薬等） |





クラビット

クラビットは、バルク輸出の堅調な伸長により、計画を大きく上回る好調な売上げを示しています。国内市場においても安定した売上げを示しており、今後も順調な売上高の伸びを示すものと思われます。今後、次の施策により、さらなる成長を目指してまいります。

米国

- 本年8月急性副鼻腔炎効能追加
- 750mg 製剤による中等度呼吸器感染症への高用量短期療法普及
- 泌尿器科領域対策の推進

欧州

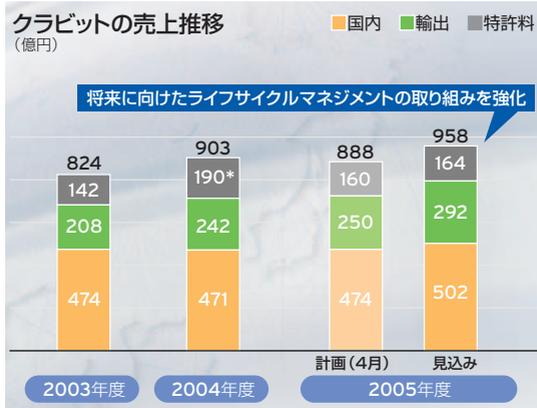
- 500mg製剤による呼吸器感染症への市場評価の確立（ドイツ、フランス、スペイン他 前同比2桁成長）
- 米国750mg データの活用による高用量短期療法展開の検討

日本

- 有効性と安全性のバランスの訴求による呼吸器領域におけるファーストチョイス薬剤の地位確立
- 高齢者及びハイリスク患者へのエビデンスに基づく適正使用の推進

その他

- ライフサイクルマネジメントプロジェクト推進

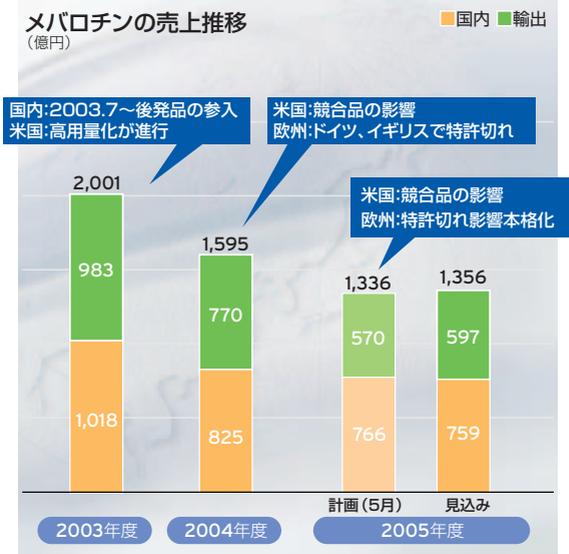


*2004年度の米国特許料について一部計算期間を変更しており、15ヶ月分を計上しております。

メバロチン

世界各国で特許切れとなり、2006年4月には米国において特許切れとなるため、今後、バルク輸出の売上げは減少していくことが予測されます。国内市場においては、2003年7月の後発品参入、競合品との競争激化、薬価改定の影響により売上げは減少傾向にあります。こうした中で、本年11月に日本初の大規模臨床試験「MEGAスタディ」の結果が発表され、日本独自のエビデンスが確立されました。この結果を活用すること等により、国内売上げをいかに長期的に維持していくかという観点で取り組んでおります。

メバロチンの売上推移 (億円)



第一三共グループ研究開発パイプライン〈ステージ別〉

両社の開発パイプラインを統合した結果、ともに重点領域としてきた循環器・糖代謝疾患関連を中心に、大型製品の継続的な市場投入を見込むことができるシームレスで厚みのある開発パイプラインが構築されました。今後、これを出発点とし、各プロジェクトを精査し、パイプライン品目の優先順位付けを行い、より効率性の高い研究開発を行ってまいります。

開発地域	主な既存品	Phase II	Phase III	申請
循環器				
欧米	Pravachol/Mevalotin Benicar/Olmetec WeiChol	HGF遺伝子プラスミド (末梢性血管疾患) DU-176b (経口抗Xa剤) SUN 4936h (急性心不全治療剤/Astellas Pharma USに導出)	CS-747 (抗血小板剤) ☆CS-8663 (オルメサルタン/アムロジピンの配合剤)	
日本	メパロチン、パナルジン、アーチスト、 エースコール、サンリズム、コバシル、 オルメテック、ハンブ、カルブロック、 リパロ、カプトリル、スロンノン	☆CS-866RN (オルメサルタン/慢性糸球体腎炎)	HGF遺伝子プラスミド (末梢性血管疾患) ☆CS-866DM (オルメサルタン/糖尿病性腎症)	
糖代謝				
欧米		CS-011 (グリタゾン系) CS-917 (糖新生阻害)	☆WeiChol (糖尿病) SNK-860 (アルドース還元酵素阻害/P3準備中)	
日本	ファスティック			
感染症				
欧米	LEVAQUIN/Tavanic FROXIN Otic BANAN	DU-6859a (ニューキノロン剤/米国) CS-023 (カルバペネム系抗生物質/Rocheに導出)		SUN A0026 (ベネム系抗生物質/申請準備中/ /Replidyneに導出)
日本	クラビット、カルベニン、パナン、 タリビッド		DU-6859a (ニューキノロン剤)	DF-098 (アクトヒブ/Hibワクチン)
癌				
欧米	camptoser	DJ-927 (癌化学療法剤/経口タキサン誘導体)		
日本	クレスチン トボテシン			☆CPT-11 (肺癌/トボテシン効追)
免疫アレルギー				
日本	ジルテック	CS-712 (スギ花粉症)	IGE025 (抗IgE抗体)	

※ Phase II 以上を掲載

※ ☆は効能追加、剤形追加など

◇ 参考 Phase I 少数の健康人を対象とした安全性、薬物の吸収、分布、代謝、排泄などを検討する試験。

Phase II 対象疾患の少数の患者において安全性を最重点にしつつ、用法、用量の検討、有効性を検討する試験。

Phase III 拡大臨床試験といわれ、数百から数千の患者を対象に有効性と安全性の確認が行われ、有用性を確認する試験。有用性が確認されたものだけが新薬の製造承認の申請がなされます。

開発地域	主な既存品	Phase II	Phase III	申請
骨・関節/その他				
欧米	Venofer Evoxac	CS-706 (COX-2阻害剤) SUN 4057 (脳梗塞急性期治療剤) CS-088 (緑内障/参天に導出)	SUN0588r (BH4反応性高フェニアラニン血症/Biomarinに導出)	
日本	オムニパーク、ロキソニン、 クレメジン、ザンタック、 モービック、オムニスキャン、 フエロン、ケルナック、 ノイエル、エボザック、 アデノスキャン	CS-088 (緑内障/参天に導出) SUN E3001 (骨粗鬆症治療剤/中外に導出)	☆CS-600G (ロキソプロフェンゲル製剤/P3準備中) SUN Y7017 (メマンチン/軽度・中等度及び高度アルツハイマー型認知症) CS-801 (頻尿・尿失禁) ☆DL-8234 (フェロン効追/C型慢性肝炎/リパビル併用療法) ☆CS-1401E (麻酔用鎮痛)	☆LX-A (ロキソプロフェン貼付剤) ギャバロン [®] 注 (承認済) (ITB/バクロフェン髄腔内投与治療剤) DD-723 (ソナゾイド/超音波造影剤) KMD-3213 (シロドシン/排尿障害改善剤) ☆DL-8234 (フェロン効追/C型代償性肝硬変)
中国		KMD-3213 (シロドシン/排尿障害改善剤)		

開発初期のプロジェクト数 (Phase I、前臨床) 総数: 31 [循環器9、糖代謝2、感染症8、癌3、免疫アレルギー3、骨・関節/その他6]

主な開発品目のプロフィール

開発番号	一般名	剤形または経路	剤名及び適応予定等	起源 (オリジン)	開発地域	開発会社	ステージ	備考
CS-747	プラスグレル	経口剤	虚血性疾患 (抗血小板剤)	三共、 宇部興産	欧米	三共、 Eli Lilly	P-III	・非臨床試験において、他剤より血小板凝集抑制作用が強く、また作用発現が早いことが認められている血小板凝集阻害薬である。 ・臨床試験において、血小板凝集抑制作用に個人差が少ないことが認められている。 ・欧米はEli Lillyと共同開発
					日本	三共	P-I	

Point ● Phase III実施中 ● 25か国、800施設、13,000症例

DU-176b	—	経口剤	経口抗Xa剤	第一製薬	欧米	第一製薬	P-II	・抗Xa作用を有し、ヒトにおける高い経口吸収性が確認されている抗凝固剤である。 ・一定用量において有効性と安全性の基準を達成している。
					日本	第一製薬	P-I	

Point ● 国際血栓止血学会 (2005年8月、シドニー) ● 一定用量における有効性と安全性を確認 → 検証試験 (Phase II b) 準備中 (至適用量検討など)

DJ-927	—	経口剤 注射剤	癌化学療法剤 (タキサン誘導体)	第一製薬	欧米	第一製薬	P-II	・経口投与を可能としたタキサン誘導体抗癌剤である。抗腫瘍スペクトラムが広く、既存のタキサン誘導体 (ドセタキセル、パクリタキセル) が効果を示さない大腸癌への有効性が期待される。また、多剤耐性腫瘍に対する効果が強く、末梢神経障害がないことが非臨床試験で認められている。
					日本	第一製薬	P-I	

Point ● 大腸癌、乳癌、胃癌で有効性確認 → 検証試験 (Phase II b) 準備中

業績について 三共株式会社

全般的概況

当期間における医薬品業界を取り巻く環境は、引き続き厳しい競争環境にあります。医薬品市場は、米国を中心に伸長しておりますが、総じて医療費抑制策が強化される傾向に変化はなく、日本においても、世界第二位の市場規模ではあるものの、医療保険制度の財政健全化の流れにより、製薬産業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。加えて、市場のボーダレス化が進み、欧米の巨大企業を中心としたグローバルレベルの企業間競争は、日本市場をも巻き込み、市場成長が横ばいの中、競争環境は、益々熾烈になってきております。

また、ヘルスケア品、食品、アグロその他の関連業界も、市場の低迷、競争の激化などにより全般的に厳しい環境下にあります。

当社グループの当中間期の業績につきましては、売上高2,862億7百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益481億1百万円（前年同期比2.2%減）、経常利益498億9千9百万円（前年同期比0.3%減）、中間純利益319億5千3百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

売上高は、世界戦略製品と位置付ける血圧降下剤「オルメサルタン（米国製品名：ベニカー、日本・欧州製品名：オルメテック）」が日米欧とも大きく伸長したことにより、最主力品の高脂血症治療剤「メバロチン」の減少や、腎性貧血治療剤「エスポー」、白血球減少症治療剤「グラン」の麒麟麦酒(株)への販売移管、日本ダイヤバルブ(株)及び三共フーズ(株)の連結除外の影響などを補い、微減収にとどめることができました。

営業利益及び経常利益は、売上高の減少に加え、研究開発費の増加及び米国での「ベニカー」の売上げ増加に伴う提携会社への利益配分額の増加などにより減益となりました。

中間純利益は、上記に加え、前年同期に当社田無工場跡地売却益106億円を特別利益に計上していたことなどにより減益となりました。

なお、当社グループの売上高に占める海外売上高比率は41.1%となりました。

■ 通期 ■ 中間期



セグメント別概況

■ 医薬品事業

医薬品事業の売上高は2,275億7千5百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は456億3百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

医療用医薬品では、世界戦略製品として最も注力している血圧降下剤「オルメサルタン」（米国製品名：ベニカー、日本・欧州製品名：オルメテック）が、国内では、2004年5月の発売から1年を経過し投与期間制限が解除となったこともあり、順調に売上げを伸長させることができました。また、米国においては、三共ファルマ Inc. がフォレスト・ラボラトリーズ社と共同販促体制のもと、販売を行っておりますが、引き続き売上げが大きく伸長いたしました。欧州においても、三共ファルマ GmbH グループが欧州各国で順次販売を開始しており、売上げを伸ばしております。

しかしながら、最主力品の高脂血症治療剤「メバロチン」が、国内で他社競合品との競争激化により減少したことに加え、プリストルマイヤーズ・スクイブ社向けのバルク輸出も欧州での特許切れ及び米国での競合品との競争激化の影響により大きく減少しました。さらに、腎性貧血治療剤「エスポー」、白血球減少症治療剤「グラン」の麒麟麦酒（株）への販売移管による減少などにより、医薬品事業全体ではわずかながら減収となりました。

また、医薬品事業のうち、ヘルスケア品では、「ルル」、「リゲイン」等の主力品が順調に推移したことに加え、医療用医薬品成分の



血圧降下剤「オルメテック」



ドリンク剤「リゲイン」

スイッチOTCである水虫・たむし治療剤「ラミシールAT」が同薬効市場におけるトップブランドに成長したことなどにより、105億3千6百万円（前年同期比6.1%増）の売上高となっております。

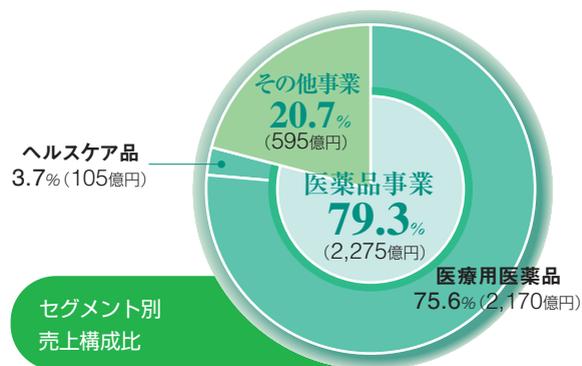
営業利益は、研究開発費の増加、米国での「ベニカー」の売上げ増加に伴う共同販促先のフォレスト・ラボラトリーズ社への利益配分額の増加及び第一製薬（株）との経営統合準備に関連する費用の増加などにより、減益となりました。

■ その他事業

その他事業の売上高は595億3千8百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は21億6千6百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

当社グループは医薬品事業への集中を進めており、当中間期においては、日本ダイヤバルブ（株）の全株式の譲渡及び三共フーズ（株）の営業譲渡を実施いたしました。この結果、両社の連結除外の影響により減収となりました。

営業利益は、化学品などで原油価格の高騰により原材料費が増加しましたが、引き続き不採算品目の見直しや経費節減など経営効率の改善に取り組んだ結果、増益となりました。



業績について 第一製薬株式会社

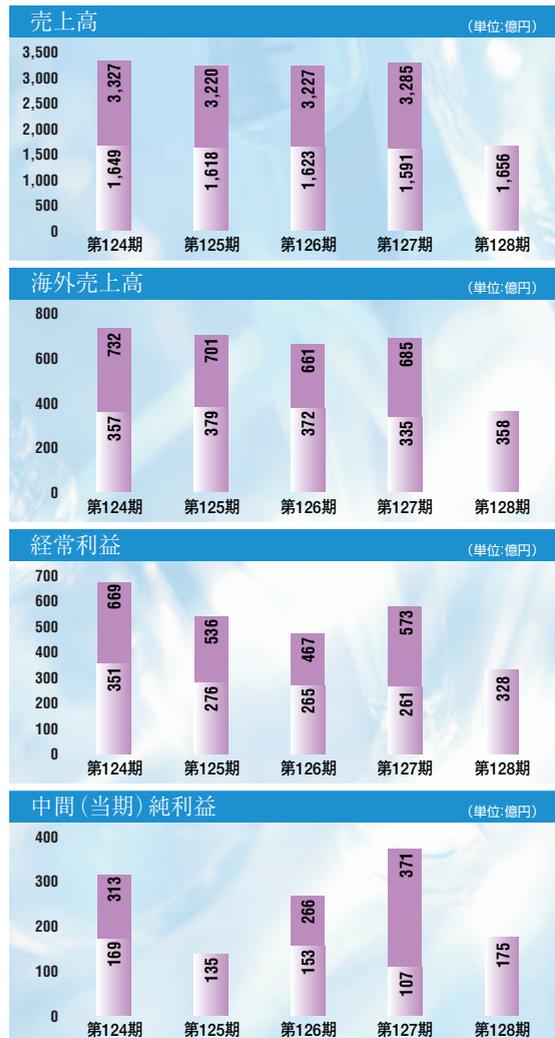
全般的概況

世界の医薬品市場は、グローバルメガ企業を中心とした新薬の研究開発や販売を巡る競争が一段と活発化しております。国内においては、国立大学病院等の独立行政法人化など医療を取り巻く環境が変化する中で、入院医療費包括評価制度の採用施設増加、昨年4月に実施された業界平均4.2%の薬価改定をはじめとする医療費抑制策の浸透により、厳しい環境下で推移いたしました。

このような情勢下にあります、当社グループは有効性と安全性に関する情報提供を基本とした適正使用の推進に注力し、市場の拡大に努めました結果、国内医療用医薬品の増収やレボフロキサシン原末の輸出増により、売上高は1,656億6千7百万円（前年同期比4.1%増）と中間期としては過去最高を記録しました。利益につきましては、グローバル研究開発の展開や三共株式会社との経営統合準備に関わる費用増を、増収と第一ファルマテック株式会社の稼働等による原価低減寄与で吸収し、営業利益は318億9百万円（前年同期比27.1%増）、経常利益は328億1千8百万円（前年同期比25.4%増）と二桁の増益となりました。中間純利益につきましては、175億9千4百万円（前年同期比63.5%増）と半期ベースで過去最高を記録しました。

なお、当社グループの売上高に占める海外売上高比率は21.7%となりました。

■ 通期 ■ 中間期



セグメント別概況

■ 医薬品事業

医療用医薬品

国内医療用医薬品におきましては、医療費抑制策が一段と浸透し厳しい市場環境で推移しておりますが、主力製品の広範囲合成抗菌製剤「クラビット」、持続性高血圧・狭心症・慢性心不全治療剤「アーチスト」、持続性選択H1受容体拮抗・アレルギー性疾患治療剤「ジルテック」、非ステロイド性消炎・鎮痛剤「モービック」、急性心不全治療剤「ハンブ」、抗悪性腫瘍剤「トポテシン」等が伸長したことにより、売上高は1,048億1千5百万円（前年同期比6.2%増）となりました。また、第一サントリーファーマ株式会社が承認を取得した心臓疾患診断補助剤「アデノスキャン」を2005年6月に発売いたしました。

海外医療用医薬品では、合成抗菌原薬「レボフロキサシン」の欧米向出荷の堅調な推移と主要ライセンスからの特許料収入増加、米国子会社におけるニューキノロン系抗菌耳科用製剤「フロキシシン・オーティック」の伸長等により、売上高は330億6百万円（前年同期比11.6%増）と二桁増収となりました。



広範囲合成抗菌製剤「クラビット」



ビタミンC主薬製剤「システィナC」

検査薬・放射性医薬品

医療費抑制策や競合激化により引き続き厳しい状況の中、検査薬は国内・輸出ともに堅調でしたが、放射性診断薬が減少した結果、売上高は155億1千7百万円（前年同期比2.8%減）と減収となりました。

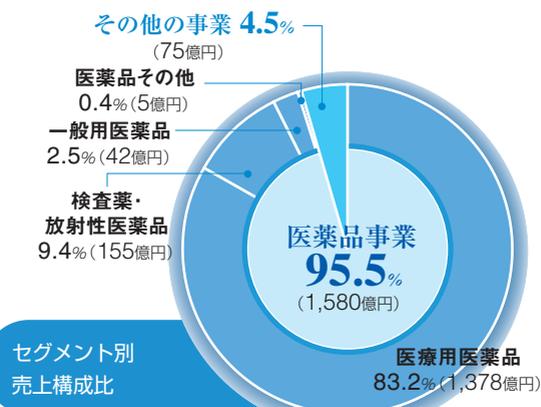
一般用医薬品

本年4月に新製品2品の発売があったものの、主力の発毛促進医薬品「カロヤンガッシュ」及びビタミンC主薬製剤「システィナC」が競合品の参入等により減少し、売上高は42億5千7百万円（前年同期比24.7%減）と減収となりました。

■ その他の事業

ファインケミカル事業におきましては、採算性は改善したものの、欧米向けを中心としたビタミン群の販売減少等により、売上高は56億2千4百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

ファインケミカル事業を含むその他の事業合計では、売上高75億7千3百万円（前年同期比9.6%減）となりました。



中間連結財務諸表 第一三共株式会社

中間連結貸借対照表

(百万円)

	第1期中間期 2005年9月30日現在		第1期中間期 2005年9月30日現在
資産の部		負債の部	
流動資産	884,558	流動負債	233,271
現金及び預金	187,926	支払手形及び買掛金	55,773
受取手形及び売掛金	240,694	短期借入金	9,524
有価証券	253,968	未払法人税等	27,103
抵当証券	18,000	繰延税金負債	321
たな卸資産	121,067	返品調整引当金	1,013
繰延税金資産	36,682	売上割戻引当金	2,485
その他	27,085	偶発損失引当金	2,240
貸倒引当金	△866	その他	134,807
固定資産	634,134	固定負債	101,061
有形固定資産	297,293	長期借入金	3,639
建物及び構築物	165,823	繰延税金負債	17,691
機械装置及び運搬具	48,407	退職給付引当金	70,225
土地	48,552	役員退職慰労引当金	2,750
建設仮勘定	15,952	その他	6,754
その他	18,557	負債合計	334,333
無形固定資産	36,029	少数株主持分	
連結調整勘定	10,964	少数株主持分	10,122
その他	25,064	資本の部	
投資その他の資産	300,811	資本金	50,000
投資有価証券	240,861	資本剰余金	179,858
長期貸付金	6,737	利益剰余金	898,270
前払年金費用	15,028	その他有価証券評価差額金	61,612
繰延税金資産	14,795	為替換算調整勘定	△5,755
その他	24,022	自己株式	△9,747
貸倒引当金	△635	資本合計	1,174,237
資産合計	1,518,692	負債、少数株主持分及び資本合計	1,518,692

※当中間期の業績は、三共株式会社及び第一製薬株式会社の2005年4月1日から9月30日までの連結業績に、当社の9月28日から30日までの業績を加えたものになります。

中間連結損益計算書

(百万円)

	第1期中間期 自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日
売上高	451,808
売上原価	141,296
売上総利益	310,512
販売費及び一般管理費	230,166
営業利益	80,345
営業外収益	5,734
営業外費用	3,436
経常利益	82,642
特別利益	3,766
特別損失	11,236
税金等調整前中間純利益	75,172
法人税、住民税及び事業税	27,439
法人税等調整額	△1,516
少数株主損失	△201
中間純利益	49,450

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	第1期中間期 自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,067
現金及び現金同等物の増加額	5,455
現金及び現金同等物の期首残高	354,102
連結範囲の変更による減少額	△322
現金及び現金同等物の中間期末残高	359,235

■ 配当金について

当社は、2005年9月28日設立のため、初年度の中間配当は実施することができません。そのため、2005年9月27日の最終の株主名簿に記載された三共株式会社及び第一製薬株式会社の株主のみなさまに対して、2005年12月12日(月)に、それぞれの中間配当金の支払いに代えて、旧両社普通株式1株につき25円の株式移転交付金をお支払いいたします。なお、期末配当に関しましては2006年3月末時点の株主のみなさまに対して、1株当たり25円を予定しています。

〈ご参考〉

中間連結財務諸表 三共株式会社

中間連結貸借対照表

(百万円)

	当中間期末	前期末
	2005年9月30日現在	2005年3月31日現在
資産の部		
流動資産	595,699	606,067
現金及び預金	167,869	175,960
受取手形及び売掛金	153,568	162,442
有価証券	148,008	146,632
親会社株式	7,717	—
たな卸資産	85,720	89,979
繰延税金資産	22,317	21,832
その他	11,320	9,704
貸倒引当金	△823	△483
固定資産	365,683	370,163
有形固定資産	192,883	196,439
建物及び構築物	111,104	111,966
機械装置及び運搬具	29,296	31,831
その他	52,482	52,641
無形固定資産	19,456	25,026
投資その他の資産	153,344	148,696
投資有価証券	122,286	114,480
繰延税金資産	11,382	14,967
その他	19,992	19,578
貸倒引当金	△317	△329
資産合計	961,383	976,230

	当中間期末	前期末
	2005年9月30日現在	2005年3月31日現在
負債の部		
流動負債	144,140	173,712
支払手形及び買掛金	40,334	54,435
短期借入金	9,515	16,699
未払法人税等	14,921	16,904
引当金	3,917	14,981
繰延税金負債	321	689
その他	75,130	70,002
固定負債	75,306	76,495
長期借入金	3,633	3,373
退職給付引当金	65,405	66,843
繰延税金負債	1,047	441
その他	5,219	5,836
負債合計	219,447	250,208
少数株主持分		
少数株主持分	9,788	9,434
資本の部		
資本金	68,793	68,793
資本剰余金	66,862	66,862
利益剰余金	565,267	580,514
その他有価証券評価差額金	36,115	27,857
為替換算調整勘定	△4,892	△7,026
自己株式	—	△20,412
資本合計	732,146	716,587
負債、少数株主持分及び資本合計	961,383	976,230

中間連結損益計算書

(百万円)

	当中間期	前中間期
	自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日	自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日
売上高	286,207	289,988
売上原価	94,770	105,313
売上総利益	191,437	184,674
販売費及び一般管理費	143,336	135,515
営業利益	48,101	49,159
営業外収益	4,260	3,464
営業外費用	2,462	2,550
経常利益	49,899	50,073
特別利益	3,602	14,717
特別損失	8,486	3,855
税金等調整前中間純利益	45,015	60,935
法人税、住民税及び事業税	15,321	20,885
法人税等調整額	△2,536	1,834
少数株主利益	275	249
中間純利益	31,953	37,965

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	当中間期	前中間期
	自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日	自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,993	57,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,283	2,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,605	△11,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	983	52
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△4,911	49,169
現金及び現金同等物の期首残高	262,530	194,789
連結範囲の変更による減少額	△314	—
非連結子会社との合併に伴う増加高	—	144
現金及び現金同等物の中間期末残高	257,304	244,103

〈ご参考〉

中間連結財務諸表 第一製薬株式会社

中間連結貸借対照表

(百万円)

	当中間期末	前期末
	2005年9月30日現在	2005年3月31日現在
資産の部		
流動資産	300,819	299,836
現金及び預金	15,569	16,395
受取手形及び売掛金	87,155	88,168
有価証券	105,960	107,514
親会社株式	6,049	—
担当証券	18,000	20,000
たな卸資産	35,347	40,486
繰延税金資産	12,738	13,826
その他	20,041	13,496
貸倒引当金	△43	△50
固定資産	268,168	246,718
有形固定資産	104,408	105,602
建物及び構築物	54,718	55,969
機械装置及び運搬具	19,111	19,705
その他	30,577	29,927
無形固定資産	16,297	6,796
投資その他の資産	147,463	134,319
投資有価証券	118,575	105,461
繰延税金資産	3,409	3,167
その他	25,796	26,013
貸倒引当金	△317	△323
資産合計	568,987	546,555

	当中間期末	前期末
	2005年9月30日現在	2005年3月31日現在
負債の部		
流動負債	71,536	74,339
支払手形及び買掛金	15,438	17,182
短期借入金	9	18
未払法人税等	12,160	8,401
引当金	1,822	1,869
その他	42,105	46,867
固定負債	25,754	22,070
長期借入金	5	5
退職給付引当金	4,819	4,754
繰延税金負債	16,644	9,791
その他	4,285	7,518
負債合計	97,291	96,409
少数株主持分		
少数株主持分	333	1,582
資本の部		
資本金	45,246	45,246
資本剰余金	48,961	49,130
利益剰余金	350,131	376,144
その他有価証券評価差額金	27,886	18,215
為替換算調整勘定	△863	△1,305
自己株式	—	△38,867
資本合計	471,362	448,563
負債、少数株主持分及び資本合計	568,987	546,555

中間連結損益計算書

(百万円)

	当中間期	前中間期
	自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日	自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日
売上高	165,667	159,139
売上原価	46,527	49,207
売上総利益	119,139	109,931
販売費及び一般管理費	87,330	84,911
営業利益	31,809	25,019
営業外収益	1,622	1,570
営業外費用	613	414
経常利益	32,818	26,175
特別利益	163	1,124
特別損失	2,749	8,142
税金等調整前中間純利益	30,232	19,158
法人税、住民税及び事業税	12,095	10,087
法人税等調整額	1,019	△1,207
少数株主損失	△477	△484
中間純利益	17,594	10,762

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	当中間期	前中間期
	自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日	自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,893	17,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,312	△17,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,784	△8,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	147
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	5,879	△8,706
現金及び現金同等物の期首残高	91,571	90,346
連結範囲の変更による減少額	△8	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	97,443	81,640

売上高
9,000 億円

経常利益
1,300 億円

当期純利益
710 億円

通期の業績につきましては、国内外ともに厳しい市場環境が続くものと予想されますが、第一三共グループのマーケティング・フォースを結集し、市場におけるプレゼンスの確保と収益基盤の強化を図ってまいります。

売上高につきましては、国内市場での卓越した営業力を活用し、高脂血症治療剤「メバロチン」、広範囲経口抗菌製剤「クラビット」、血圧降下剤「オルメテック」などの最重要品目への販売促進活動を強化し、さらに効果的な流通戦略の展開により収入規模の確保を図ってまいります。とくに「オルメテック」につきましては、この10月より両社で共同販売促進活動を開始しており、売上げの伸長と市場シェアの拡大を目指します。

海外市場では提携先との協力体制を緊密にし、高脂血症治療剤「プラバスタチン」原薬、合成抗菌製剤「レボフロキサシン」原薬などの主力品に引き続き注力するとともに、資源の重点投入により血圧降下剤「ベニカー」（北米）・「オルメテック」（欧州）の拡大に取り組んでまいります。

利益面につきましては、研究開発への重点的かつ継続的な資源投入、経営統合関連費用の発生を見込んでおりますが、第一三共グループ各社におきまして進めている構造改革、業務改革を継続推進し、原価低減、経常経費抑制を徹底し、収益水準の確保と経営の効率化に努めてまいります。

将来予測表記に関する特記

本中間事業報告書における将来の予測等に関する各数値は、現時点で入手可能な情報に基づく当社の判断や仮定によるものであり、リスク及び不確実性が含まれております。したがって実際の業績等は、予測数値とは異なる結果となる可能性があります。

会社の概要 (2005年9月30日現在)

商号

第一三共株式会社
(英文：DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED)

事業内容

医薬品事業を営む子会社及びグループ経営管理等

本店所在地

〒103-8426
東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号

従業員数

67名

役員 (2005年9月30日現在)

代表取締役会長	森田清
代表取締役社長	庄田隆
取締役	永迫弘幸
取締役	河村秀穂
取締役	池上康弘
取締役	采孟
取締役(社外)	仁平 関雄
取締役(社外)	西川 善文
取締役(社外)	矢部 丈太郎
取締役(社外)	杉田 力之
監査役(常勤)	和田 耕三
監査役(常勤)	井上 敦郎
監査役(社外)	島田 馨
監査役(社外)	樋口 公啓

各社の概要

	 三共株式会社	 第一製薬
設立	大正2年	大正7年
事業所 本社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	東京都中央区日本橋三丁目14番10号
研究拠点	東京都(品川区)ほか	東京都(江戸川区)・第一アスピオファーマ(株)(大阪府三島郡)
営業拠点	全国	全国
生産拠点	小名浜・平塚・小田原・大阪	第一ファルマテック(株)(大阪・静岡・秋田)
主要医薬品	循環器	メバロチン(高脂血症治療剤) オルメテック(血圧降下剤) リバロ(高脂血症治療剤) エースコール(血圧降下剤) カルブロック(血圧降下剤)
	感染症	バナン(抗生物質製剤) カルベニン(抗生物質製剤)
	その他	クレメジン(慢性腎不全用剤) ロキシニン(鎮痛・抗炎症・解熱剤) ファスティック(血糖降下剤)
		バナルジン(抗血小板剤) アーチスト(血圧降下剤) コバシル(血圧降下剤) サンリズム(不整脈治療剤) ハンブ(急性心不全治療剤)
		クラビット(経口抗菌製剤)
		ジルテック(アレルギー性疾患治療剤) モービック(非ステロイド性消炎・鎮痛剤) オムニバーク(X線造影剤)

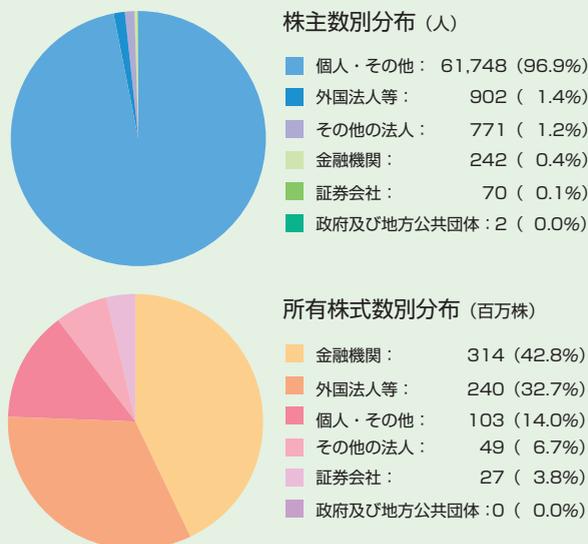
株式について

株式の状況 (2005年9月27日現在)

■ 会社が発行する株式の総数	2,800,000,000株
■ 発行済株式の総数	735,011,343株
■ 1単元の株式の数	100株
■ 株主数	63,735名

(注) 株主数は2005年9月27日現在の三共株式会社と第一製薬株式会社
の株主数を合算しております。

株式の分布状況



(注) 上記株式の分布状況及び大株主は、2005年9月27日現在の三共株式会社と第一製薬株式会社のそれぞれの株主名簿に株式移転比率を勘案して作成しております。

大株主

株主名	持株数 (株)	持株 比率 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	43,241,457	5.88
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	42,909,743	5.84
日本生命保険相互会社	41,839,182	5.69
株式会社三井住友銀行	13,413,368	1.82
野村證券株式会社	13,341,252	1.82
ザチエスマンハットンバンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント	12,441,873	1.69
メロンバンク トリーティー クライアantz オムニバス	9,957,748	1.35
ビー・エヌ・ピー・パリバ・ セキュリティーズ (ジャパン) リミテッド (ビー・エヌ・ピー・パリバ 証券会社)	9,585,139	1.30
株式会社東京三菱銀行	9,468,983	1.29
東京海上日動火災保険株式会社	9,328,109	1.27

株式事務手続きについて

当社株式の名義書換代理人は**三菱UFJ信託銀行**となっております。

1. 「第一三共株式会社」の 新株券の交付について

株券提出期間（2005年9月27日（火）まで）に株券をご提出された方には新株券及び「株式移転による新株式割当に関するご通知」をご指定された宛先にお送りいたしました。

また「株券等の保管振替制度」をご利用の株式の場合は、株式移転の日（2005年9月28日（水））をもって、割り当てられた新株券がお取引の証券会社の口座に預託されたものとしてお取り扱いいたしております。

株券提出期間中にご提出いただけなかった株券をお持ちの方は、2005年11月16日（水）以降、三共・第一製菓の株券と引換えに新株券を交付する手続きを開始いたしておりますので、下記名義書換代理人事務取扱所または同取次所へ新株券の引換えをご請求ください。

2. 単元未満株式の買増請求について

当社の単元未満株式の買増請求は2005年12月1日（木）より開始いたしております。なお同一日に受け付ける買増請求の合計株式数が、当社の保有する自己株式数を超えた場合はお取り扱いできないこととなりますので、買増しをご希望の場合はあらかじめ名義書換代理人にお問い合わせください。

3. お問い合わせ先

株式に関するお問合せは、下記名義書換代理人までお願いいたします。

フリーダイヤル **0120-232-711**

なお、株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

フリーダイヤル

0120-244-479（本店証券代行部）
0120-684-479（大阪証券代行部）

インターネットホームページ

<http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

「株券等の保管振替制度」をご利用の株主さまは、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

株主メモ	決算期	3月31日
	配当金受領株主確定日	3月31日（利益配当金） 9月30日（中間配当金） ※当社の配当金受領方法は、郵便振替支払通知書によるお支払いのほか、銀行預金口座または郵便貯金口座への振込を選択できます。
	定時株主総会	6月中
	1単元の株式の数	100株
	公告掲載新聞名	日本経済新聞（当社は決算公告に代えて、貸借対照表並びに損益計算書を当社のホームページ [http://www.daiichisankyo.co.jp/] に掲載しております）
	上場証券取引所	東京・大阪・名古屋 各証券取引所 第1部
	株式名義書換代理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
	同事務取扱場所 （同連絡先）	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-232-711（通話料無料）
	同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店

《アンケートにご協力ください》

当社では、株主のみなさまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施させていただくことといたしました。お手数ではございますが、以下の方法によるアンケートへのご協力をお願いいたします。下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。

<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード 4568



携帯電話からもアクセスできます。

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、

右のQRコードからもアクセスできます。

アンケート実施期間は、本中間事業報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間（2006年2月10日まで）となりますのでお早めのご回答をお願いいたします。

※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。

（株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>）

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL：03-5777-3900 MAIL：info@e-kabunushi.com

〈ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝を進呈させていただきます〉



第一三共株式会社

〒103-8426 東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号

<http://www.daiichisankyo.co.jp/>

〈お問合せ先〉

コーポレートコミュニケーション部

TEL.03-6225-1126 FAX.03-6225-1132



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています



この報告書は、環境に優しい大豆油インキを使用して印刷しています。